

各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）43 ページ	○オープンデータの利活用の推進 成長戦略では、新たな組織を設置し、オープンデータの利活用を推進するためのデータ利活用環境整備を行うこととしていることから、県としても、オープンデータの利活用のあり方について検討する。

※記載欄が不足する場合には適宜追加してください。

## 各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）34 ページ	<p>○女性の活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童加速化プランの推進</li> </ul> <p>成長戦略では、「待機児童ゼロ」を目指し、保育の受け皿を確保するための保育所整備や保育士確保、小規模保育事業、認可外保育施設への支援等を図るとされている。</p> <p>当県の待機児童は現在ゼロであるが、潜在的な保育所入所需要は存在することから、市町村に対しては「加速化プラン」の活用を促すとともに、県としても市町村を支援する取組みを推進する。</p>
2	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）59～63 ページ	<p>成長戦略では「効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会」の実現を目指している。</p> <p>本県では、世界トップクラスの健康長寿の要因を分析して、健康づくり施策に反映させるとともに、高血圧やメタボリックシンドローム対策など、県民の健康づくりの推進に取り組んでおり、成長戦略を取り込み、より一層、施策を推進していく。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <p>○予防・健康管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国保データベースを活用した健康づくり事業の推進</li> </ul> <p>成長戦略では、保険者において、ICTを活用してレセプト等データを分析し、加入者の健康づくりの推進や医療費の適正化等に取り組む好事例の全国展開を図るとされている。なお、国民健康保険中央会が平成25年10月から稼働させる、医療保険、介護保険及び特定健康診査・保健指導データが連動した国保データベース（KDB）を活用して、国保保険者（市町村）の効果的な健康づくり事業を始める。</p> <p>○医療・介護情報の電子化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内におけるレセプトデータ等の活用</li> </ul> <p>成長戦略では、医療の質の向上や研究基盤の強化を進めるため、国が保有するレセ</p>

		<p>プト等データの利活用が促進されることから、県としてもこれらのデータを活用することで、県民の受療動向等の集計・分析を行うとともに、施策の達成状況の検証や保健医療計画の見直しを適時行い、計画の実効性を高める取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における地域包括ケアシステムの構築の推進</li> </ul> <p>成長戦略では、「医療・介護情報の電子化の促進」が掲げられており、地域でのカルテ・介護情報の共有によるICTを活用した在宅を含めた地域医療介護連携の全国普及を図るとされている。県としても保険者や事業者、医療関係者等とその活用方法を検討し、医療と介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続することができるよう、医療と介護との連携、地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p>
3	<p>戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）67～68 ページ</p>	<p>成長戦略では、「病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会」の実現を目指している。</p> <p>本県では、医療・介護・生活支援サービスが連携し、高齢者が地域で安心して生活できる環境の整備に取り組んでおり、成長戦略を取り込み、より一層、施策を推進していく。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療・介護情報の電子化の促進（再掲）</li> <li>・県内におけるレセプトデータ等の活用</li> <li>・県内における地域包括ケアシステムの構築の推進</li> </ul>

※記載欄が不足する場合には適宜追加してください。

## 各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）49頁 ○コンパクトシティの実現	○交通・まちづくり省エネ政策パッケージ 成長戦略では「地方都市におけるコンパクトシティの実現」を推進するとしている。長野県ではこれまで「都市の低炭素化促進法（エコまち法）」に係る市町村向け説明会を環境部と建設部の共催で開催したり、大規模開発（1万㎡以上の新築）における未利用エネルギーの導入検討を義務づけるために地球温暖化対策条例を改正（平成26年4月施行）したりしている。 国の成長戦略やエコまち法に伴う施策や制度を活用するとともに、県独自の新制度に基づいて大規模開発における未利用エネルギーの導入促進を図り、交通・まちづくりにおける省エネを推進する。
2	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）70頁 ○再生可能エネルギー導入のための規制・制度改革等	○自然エネルギー政策パッケージ 成長戦略では「地域主導の再生可能エネルギーの導入を民間資金も呼び込みつつ促進する」としている。長野県ではこれまで「自然エネルギー普及の地域主導の基盤を整える」「自然エネルギー種別ごとの促進策を講じる」ことを柱として、産官学民の連携促進（自然エネルギー信州ネット）、おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト、小水力発電キャラバン隊の設置等の施策を展開してきている。 国の成長戦略に伴う施策を活用し、「地域の担い手・地域の資金」という地域主導型の自然エネルギー普及を加速する。
3	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）73頁 ○スマートコミュニティの拡大、エネルギーマネジメント産業の確立	○家庭省エネ政策パッケージ・事業活動省エネ政策パッケージ 成長戦略では「2020年代早期に全世帯・全工場にスマートメーターを導入」し、「エネルギー消費の最適化を目指す」としている。長野県では現在、家庭の省エネサポート制度の導入準備を進めるとともに、事業者の省エネをサポートするために地球温暖化対策条例を改正（平成26年4月施行）したりしている。 国の成長戦略に伴うスマートメーター導入やエネルギーマネジメントシステム普及のハード整備に併せ、長野県では省エネ手法や環境管理の普及というソフト施策を推進し、国の成長戦略と県の施策が相乗効果をあげるように、家庭と事業活動での省エネを推進する。

<p>4</p>	<p>日本産業再興プラン 成長戦略（素案）74頁 ○住宅・建築物の省エネ基準の段階的適合義務化</p>	<p>○建築物省エネ政策パッケージ</p> <p>成長戦略では「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化する」とともに、「円滑な実施のための環境整備に取り組む」としている。長野県ではこれまで、関係団体や行政機関で構成する「長野県住まいづくり推進協議会」を通じて省エネ建築技術の普及を図るとともに、新築建築物の省エネをサポートするために地球温暖化対策条例を改正（平成26年4月施行）したりしている。</p> <p>国の成長戦略に伴う施策を活用し、省エネ建築技術の普及加速を図るとともに、県独自の新制度に基づいて新築建築物における省エネルギー性能の向上を図り、国の成長戦略と県の施策が「クルマの両輪」となるように、建築物の省エネを推進する。</p>
<p>5</p>	<p>日本産業再興プラン 成長戦略（素案）75頁 ○次世代自動車の普及・性能向上支援</p>	<p>○交通・まちづくり省エネ政策パッケージ</p> <p>成長戦略では「充電インフラの整備を促す」としている。長野県ではこれまで、関係団体や行政機関で構成する「長野県次世代自動車推進協議会」を通じて次世代自動車の普及を図るとともに、「長野県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定（平成25年6月）したりしている。</p> <p>国の成長戦略に伴う施策を活用し、充電インフラの計画的な設置を促進し、次世代自動車の普及環境整備を促進する。</p>

各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）44 ページ	○ICT活用による「分野複合的な課題解決」 成長戦略では、安全・便利な生活が可能となる社会を実現するため、地域の活性化、行政の効率化、農業、医療・健康、資源・エネルギー、防災・減災、道路交通、教育等のうち、解決に取組むべき課題や地域を特定し、具体策を固めていくとしていることから、これらの戦略に連動するとともに、国の支援策を活用して、ICTによる「ものづくり産業の振興」、「地域遠隔医療及び検診等への活用」、「地域防災の強化」、「高齢者に対する生活支援」等への取り組みを推進する。
2	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）28・53 ページ	○創業・事業引継ぎ支援事業の推進 成長戦略では、事業引継ぎ、事業承継支援及び起業、創業から立ち上がりまでの一貫した資金支援の強化がなされることから、県としても、これらの戦略に連動するとともに、国の施策を活用し、創業・事業引継ぎ支援体制の強化を図る。
3	国際展開戦略 成長戦略（素案）91～93 ページ	○県内中小企業のグローバル展開の推進 成長戦略では、潜在力のある中小企業の進出前から進出後まで一貫通貫で支援する体制を整備することから、県としても、これらの戦略に連動するとともに、国の支援体制と連携して、県内中小企業のグローバル展開を強化する。
4	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）63～66 ページ	○県内におけるメディカル関連産業の振興 成長戦略では、薬事法等の改正案（医療機器の民間の第三者機関による認証の拡大等）の早期成立や医療機器の審査機関が強化され、医療機器の実用化を促進するための審査の迅速化と質の向上等が図られることから、県としてもこれらの戦略に連動するとともに、適時活用することで、県内において活発化しているメディカル関連産業振興の取組みを加速する。
5	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）79～83 ページ 該当部分は 81 ページ○6次産業化の推進	○機能性・高齢者向食品の開発支援 成長戦略では、農業6次産業化を推進し、健康に着目した食の市場拡大による健康長寿社会の実現を図るとしている。長野県工業技術総合センター食品技術部門に設置する「しあわせ信州食品開発センター」と連動して、食品の企画から商品化まで関係機関で一体的な支援を実施し、食品産業や信州農林業の高付加価値化を図る。
6	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）39 ページ 科学技術イノベーションの推進	○水質保全技術の開発支援 信州大学工学部に設置が予定されている国際科学イノベーション拠点（世界の水を守るエコ・ナノカーボン拠点）と連動して、産学官連携による技術開発の支援、成果の県内企業への普及、拠点を産業集積の核とした地域産業発展に必要な支援を行う。

7	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）39 ページ 科学技術イノベーションの推進	○次世代交通分野の産業創出 地域で取り組まれている飯田航空宇宙プロジェクト、次世代交通分野に係る研究会などと連携して、次世代交通分野における産業創出を加速する。
8	多様な働き方の実現 成長戦略（素案）32 ページ	○企業における多様な勤務制度導入の普及 企業に対し積極的に働きかけを行い、多様な勤務制度の普及を図る。

※記載欄が不足する場合には適宜追加してください。

## 各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）84 ページ	○文化財の観光資源としての国内外への積極的な発信 成長戦略では、国宝、重要文化財などの地域の文化財について、保存・整備を図るとともに、情報発信・活用方法の検討を今年度内に実施し、観光資源として積極的に国内外へ発信し、活用することとしていることから、県としてもこの戦略に連動し、積極的な発信に取り組む。
2	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）85 ページ	○県内における外国人旅行者の滞在環境の改善 成長戦略では、公共交通機関や道路等の案内表示、美術館・博物館、自然公園、観光地等における多言語対応について、年内を目途に外国人目線に立った共通のガイドラインを策定し、ガイドラインを踏まえた整備・改善を促進することとしていることから、県としてもこの戦略に連動するとともに、このガイドラインを活用し、外国人旅行者の滞在環境の改善に取り組む。
3	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）85 ページ	○県内における外国人旅行者の滞在環境の改善 成長戦略では、観光資源の発掘と磨き上げによる確実な旅行商品化や地域の人材育成等を通じて、観光地域の魅力向上・発信とこうしたプロセスを支援する新ビジネスの育成を図るとともに、新たな発想による観光地域づくりを促進することや宿泊施設についての情報提供制度の導入に向けて、今年度内に具体的な方針を定め、促進を図ることとしていることから、県としてもこれに連動し、観光地の魅力向上に取り組むことで国内外の来訪者で賑わう観光地づくりをめざす。
4	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）85 ページ	○新たなツーリズムの創出 成長戦略では、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、文化観光、産業観光、スポーツツーリズム等と連携した観光等我が国の豊富な観光資源を活かした新たなツーリズムの創出を促進することとしていることから、県においてもこれを活用し、新たな観光需要に対応する。
5	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）86 ページ	○国際会議等（MICE）誘致体制の構築・強化 成長戦略では、国・都市の成長分野をターゲットとした会議誘致を行うこととしていることから、県としてもこれに連動し、MICE 誘致に取り組む。

※記載欄が不足する場合には適宜追加してください。



## 各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	「戦略市場創造プラン」 成長戦略（素案）80～81 ページ	<p>○担い手への農地利用集積、耕作放棄地の発生防止と再生活用 成長戦略では、県段階において、農地の借り受け・貸し付けの中間的受け皿として、「農地中間管理機構<sup>※</sup>（仮称）」を整備し、担い手への農地集積や耕作放棄地の解消を加速化する新たな制度が検討されている。 県として、この新たな制度を活用し、「人・農地プラン」の取り組みと連動して担い手への農地集積等を促進する。</p> <p>※）国では、都道府県農業開発公社を想定している。</p>
2	「戦略市場創造プラン」 成長戦略（素案）80～81 ページ	<p>○新技術の活用、異業種連携による6次産業化の推進 成長戦略では、生産現場の強化や需要面の取組み、それらをつなぐ6次産業化を一体的に進めること、さらに新技術の活用、異業種連携により、農業にイノベーションを起こすこととしている。 県としても、国の新たな交付金を活用し、農業者や事業者への意識醸成から事業化までの一貫した支援体制を整備し、健康や観光など長野県の特徴を活かした異業種連携を図るなど地域の創意工夫による6次産業化の一層の推進を図る。</p>
3	「戦略市場創造プラン」 成長戦略（素案）81～82 ページ	<p>○新品種・新技術の開発・普及等とそれらの活用による農畜産物の振興 成長戦略では、新技術の活用、異業種連携等により、農業にイノベーションを起こすとされており、新品種・新技術の開発・普及や知的財産の保護活用による「強み」のある農畜産物を創出するとしている。 本県農業関係試験場における取組は、戦略と軌を一にする内容であるため、今後、戦略の具体的な内容把握に努め、その積極的な活用を図る。 また、農畜産物の機能性の解明やそれに基づく新品種開発などの戦略を活かした「健康」、「こだわり」等の高付加価値化による生産振興と6次産業化を推進する。</p>

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
4	「戦略市場創造プラン」 成長戦略（素案）83 ページ	○農林水産技術の高度化等による育種等研究開発の推進 成長戦略では、ゲノム情報等を活用した育種技術の開発や高機能作物の開発等の研究開発を推進するとしている。 農業関係試験場では、既にDNAマーカー等を利用した品種開発や葉菜類等に含有する機能性成分に着目した品種開発に着手しており、今後、戦略の具体的な内容把握に努めるとともに、医学系等異分野との連携も進め、戦略の積極的な活用を図る。
5	「戦略市場創造プラン」 成長戦略（素案）82～83 ページ	○長野県の農産物等物産の輸出のあり方の検討 成長戦略では、年間を通じて安定的に供給できる体制の整備、ビジネス環境の整備また、専門知識や経験を持つ人材の確保などを図ることとしている。 県においても、農産物、農産加工品など長野県の物産の輸出のあり方について、国の戦略を踏まえて検討する。

※記載欄が不足する場合には適宜追加してください。

各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	<p>日本産業再興プラン 成長戦略（素案）52～53 ページ 『中小企業・小規模事業者の革新』</p>	<p>○長野県のジビエや県産材製品のブランド化の推進 「成長戦略」の「プレミアム地域ブランド」の創出に連動して、長野県産のジビエや、カラマツ等県産材利用の特徴的な製品について、一層のブランド化を図る。</p>
2	<p>戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）81～82 ページ 『6次産業化の推進』</p>	<p>○県内における木質バイオマスエネルギーの利用促進 「成長戦略」の再生可能エネルギーを活用した農林漁業の発展を図る取組み（国では今後5年間に約100地区で重点的に推進）に連動して、県内各地の木質バイオマスエネルギー利用の取組を支援する。</p>
3	<p>戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）83 ページ 『新技術による農林水産物の高機能化、生産・流通システムの高度化』</p>	<p>○県産材製品の高付加価値化やIT等先端技術を活用した効率的な県産材生産流通システムの開発 「成長戦略」の新技術による農林水産物の高機能化や生産・流通システムの高度化を図る取組みと連動して、企業と県試験研究機関等が共同で行う製品やシステム開発を推進する。</p>
4	<p>戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）83 ページ 『世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現』</p>	<p>○県内における新たな木材需要の創出と県産材の安定的・効率的な供給体制の構築 「成長戦略」の木材需要創出等による林業の成長産業化を図る取組みと連動して、県では「信州F・POWERプロジェクト」の推進により県産材の安定供給体制の整備や木材・木質バイオマスの利用を一体的に進めるとともに、各部局連携して様々な用途への県産材利用を進める。</p>

## 各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	戦略市場創造プラン 成長戦略（素案）76 ページ	○インフラ長寿命化基本計画の策定 本県においては、これまでも、橋梁をはじめとする各種施設の長寿命化計画策定を進めている。今後、国主導によるインフラデータの把握、蓄積、信頼性・経済性の高い点検・補修技術の開発が進めば、よりコストの縮減が図られ、効果的・効率的な維持管理が可能となる。
2		
3		

※記載欄が不足する場合には適宜追加してください。

各部局で連動・活用できる取組一覧

番号	連動、活用する国の成長戦略	取組内容等
1	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）35 ページ	<p>○キャリア教育の推進</p> <p>「キャリア教育支援センター」の設置や高校生を対象とした自立支援コーディネーターの配置などにより、「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づいた地域社会や産業界が学校を支援する仕組み（プラットフォーム）の構築や、幼保・小・中・高一貫した体系的なキャリア教育を推進する。</p>
2	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）38 ページ	<p>○外国語教育の充実</p> <p>グローバル化の進む時代の変化に対応できる人材を育成するため、英語指導教員の研修の充実、小学校での外国語活動の指導用教材の活用、留学の支援などにより、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む。本年度は中学校教員対象のCET（英語中核教員）の養成や小中連携による外国語教育の充実支援、高校教員対象の研修（アップスキルプロジェクト）や高校生の長期留学支援を行う。</p>
3	日本産業再興プラン 成長戦略（素案）46 ページ	<p>○情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力の育成</p> <p>子どもたちが高い意欲を持って学び、基礎的・基本的な知識・技能に加えて実社会で必要となる実践力やコミュニケーション力を身に付けるため、県立高校モデル校によるICTを活用した授業の実証研究や、高校の校内LAN等の基盤整備により、情報通信技術を活用した学力の育成と校務の省力化による教員の負担軽減を図る。</p>

※記載欄が不足する場合には適宜追加してください。